Patent Abstracts of Japan

PUBLICATION NUMBER : JP3095574 PUBLICATION DATE : 19-04-91 : JP890231770 APPLICATION NUMBER APPLICATION DATE : 08-09-89

VOL: 15 NO: 278 (P - 1227)AB. DATE : 15-07-1991 PAT: A 3095574

PATENTEE : CANON INC PATENT DATE: 19-04-1991

INVENTOR : KURIBAYASHI TETSUYA; others:

01

: G03G15/08 INT.CL.

: DEVELOPER CARRYING MEMBER

AND PRODUCTION THEREOF

ABSTRACT : PURPOSE: To stabilize electrostatic charge impartation by coating ? the surface of the developer carrying member with a coating material contg. graphite having <= 1 mum average grain size and

<=10 major axis/minor axis and a binder resin.

CONSTITUTION: A negative chargeable one-component developer is supplied to the surface of the developer carrying member. The surface of this developer carrying member is coated with the coating material contg. the graphite having <=1mum average grain size and <=10 major axis/minor axis and the binder resin. The coating layer is formed by sticking the coating material onto the base body of the developer carrying member in the state of dispersing the same into a liquid or solvent and curing by photoirradiation, heating, etc. The surface layer is then uniform

and the electrostatic charge impartation is stably executed.

High-quality images are thus obtd.

⑲ 日本国特許庁(JP)

⑩特許出願公開

[®] 公開特許公報(A)

平3-95574

(1) Int. Cl. '

識別記号

庁内整理番号

❸公開 平成3年(1991)4月19日

G 03 G 15/08

7029-2H

審査請求 未請求 請求項の数 2 (全5頁)

の発明の名称 現像剤担持体及びその製造方法

②特 願 平1-231770

②出 願 平1(1989)9月8日

⑫発 明 者 栗 林

当 · 英

東京都大田区下丸子3丁目30番2号 キヤノン株式会社内

東京都大田区下丸子3丁目30番2号 キャノン株式会社内 東京都大田区下丸子3丁目30番2号

外1名

明 細 舊

1. 発明の名称

現像副担持体及びその製造方法
2、特許請求の範囲 negatiVely charged one C(i) 現像副担持体表面に、負帯電性一成分現像副を供給し、規制部材により薄く均一な現像副層を形成し、この現像副層を静電沿像保持体近傍に送り、該担持体に現像バイアスを印加し、静電像をり、該担持体に現像がイアスを印加し、静電像を現像する一成分現像装置に適用される現像副担持体表面を、平均粒径1 μ以下かつ長軸/短端比10以下のグラファイト及び結婚制能を含む被膜剤にて、被覆したことを特徴とする現像制理

(2) 平均恒径 V A 以下かつ 長軸 / 短軸比 10 以下のグラファイト 及び結婚樹脂を含む被膜剤を、液体若しくはペースト状のように、溶媒に分散された状態にて、現像剤の担持体の基体上に付着させ、その後、光照射、加熱等により硬化させて披耀層を形成することを特徴とする現像剤担持体の製造

方法。

3. 発明の詳細な説明

[産業上の利用分野]

本発明は、電子写真、静電記録装置に用いられ のu componeを関係装置に関し、詳細には、現像装置に用いら は像剤 れる現像剤担持体の表面改質技術に関するもので 可腐を ある。

[従来の技術]

従来、電子写真法としては来国特許第2,297,691 号明細審、特公昭42-23910号公報及び特公昭43-24748号公報等に記載されている如く、多数の方法が知られているが一般には光導電性物質を利用し、種々の手段により感光体上に電気的潜像を形成し、次いで該潜像をトナーを用いて現像し、必要に応じて紙等の転写材にトナー画像を転写した後、加熱、圧力或いは溶剤蒸気などにより定替し複写物を得るものである。

また、電気的潜像をトナーを用いて可視化する 方法も種々知られている。

例えば米国特許第2,874,063 号明細書に記載さ

れている磁気ブラシ法、同 2、518、552 号明知書に記載されているカスケード現像方法及び同 2、221、776 号明 細 書に記載されている粉末繋法及び、ファーブラシ現像法、液体現像法等多数の現像法が知られている。

これらの現像法に於て、特にトナーを扮体状態 にて用いる乾式現像法が、現像剤の取扱いの点、 等より広く実用されている。

これらの方法に用いられる現像利担持体としては、例えば、特問昭 57 - 654 55号公報に見られるように、アルミニウム、ニッケル、ステンレス 5 5 6 6 7 9 0 金属或いは、合金化合物を円筒状に成型し、その表面を電解、ブラスト、ヤスリ等で所定の表面租度になるように処理する事が知られており、広く用いられている。

これらの現像剤担持体は、安価であり比較的安定して質の高い画像が得られる反面、現像剤担持体より帯電付与の行なわれている一成分現像剤に於いてはトナー帯電の調整が難しく、現像剤による工夫が種々なされているが、帯電の不均一性に

関る問題は、完全には解決されていない。

これに対し、特開昭 60-80 87 6号公報に見られるように、該現像削担持体表面を導電性を育する被膜剤にて被覆若しくは被膜剤により担持体を構成する事が提案されている。

本発明者らが、検討した結果、負帯電性一成分 現像剤に対する現像剤担持体の被覆層としては、 グラファイトを添加した結婚樹脂により構成する 事により、現像剤の帯電が安定し、画像濃度が高 く、鮮明な画像が得られる事が確認された。

このような被膜層は、通常、特開昭 52-11965: 号公報に見られるように、被膜剤を予め溶媒に分散し、液体若しくはベースト状の塗料とし、 担持体の基体に付着させ、その後、光照射、加熱等により被膜層を硬化させている。

上記の方法に於いては、グラファイトのような 顔料成分の分散状態及びその分散安定性が、途料 の性能及取扱の簡便さ等に大きく関与する。現時 点でのグラファイトを用いた被膜剤及その塗料に は、以下の問題点がある。

3

(1) 通常、グラファイトはリン片状の形態を有している為、平均粒径値が10 μ以下の材料であっても、長軸方向では、100 μを超える幅を有しており、単分散状態に於いても、グラファイト粒子1 ケ当りの重量が重く、塗料内にて顔料の沈隆を起し、塗料のポットライフが短いという問題となる。

(2) グラファイトは、リン片状である為に、担持体表面に於いて、巨視的に見て、遅起面(翻桿面)と、絶縁面(樹脂面)との比が、安定した状態に於いても、微視的(現像剤サイズレベル)に見ると不均一な要面であり、トナーに対する帯電付与能力が不均一となる。

これにより極部的にトナーコート層の厚みが変 化し、濃度が変化する。

[発明が解決しようとする課題]

本発明の自的は、上述の如き欠点を解決した現 像剤迫持体を提供するものである。

さらに、本発明の目的は、帯観付与が安定して 行なわれる現像剤担持体を提供するものである。

さらに、本発明の目的は、微視的に担持体表面

4

を観察した場合でも、均一な表面層を有する現像 削担持体を提供する事にある。

さらに、本発明の目的は、上記現像剤担持体を 製造するに当り塗料が高安定であり、簡便に取扱 える現像剤担持体製造方法を提供する事にある。 【鍵題を解決するための手段及び作用】

以上、発明の目的は、

(1) 現像剤担特体表面に、負帯電性一成分現像剤 を供給し、規制部材により薄く均一な現像剤瘤を 形成し、この現像剤瘤を静電潜像保持体近傍に り、該担持体に現像パイアスを印加し、静電像を 現像する一成分現像装置に適用される現像剤担持 体において、該現像剤捏持体表面を、平均粒径 1 μ以下かつ長軸/短軸比16以下のグラファイト 及び結番樹脂を含む被膜剤にて、被攫したことを 特徴とする現像剤担持体。

(2) 上記の被順剤を、液体若しくは、ベースト状のように、溶媒に分散された状態にて、現像剤担持体の基体上に付着させ、その後、光照射、加熱等により硬化させて被膜層を形成することを特徴

とする現象剤担持体の製造方法により遂成される。

- 拟下、水発明に用いる材料、処方について説明。 する。

な発明に用いられるグラファイトとしでは、 天 然物、人造品のいづれでも使用可能である。

グラファイトの粒径としては、先にも述べたように、形状が燐片状であり、一概に規定できない取、また後述するように、サンドミル確にてて分ける事により変化する等より、特定の範囲を受けてとは困難であるが、本発明の主旨より、長軸/短軸比が10以下が望ましい。

測定方法としては、材料を直接顕微鏡にて観察する事が、最も確実な手段であり、簡易な方法としては、通常の粒度分布計 (電気抵抗式、沈降式、連心式、レーザー散乱式等)により、測定を行ない最大値を求める事もできる。

グラファイトの結晶化度としては、60%以上で

7

フェノール薄膜は熱硬化反応により密な三次元の架橋構造を形成するため、他の熱硬化樹脂(ポリウレタン、ポリアミド)に比べ非常に硬い塗膜を形成することができる単により好ましく用いられる。

本発明に用いられる、担持体基体としては、金属、合金化合物の他、非金属の物質についても使用する事ができる。

但し、本発明の構成上、スリーブを電極として 用いている為、非金属物質、例えばブラスチック 成型品を用いる場合、通電できる構成にしておく 必要がある。例えば、表面に金属と蒸谷等により 吸者させる、導電性を有する樹脂により構成する 等である。

次いで、本発明に於ける製造方法について述べる。

本発明に用いる被膜剤は、結構樹脂可溶な溶剤、例えばフェノールに対しては、メタノール、プロピルアルコール等のアルコール系溶媒等に固形分として 5 ~50×t%になるよう、被膜剤の原材

ある事が望ましい。これは、本特性がヘキ腺のしやすさに影響する特性であり、 接膜特性に於ける 初期状態と耐久状態との差に影響すると考えられる特性だからである。

結晶化度の測定方法としては、種々の方法があるが、 X 線回析による、データーが一般的でありまた再現性もよい。

本発明に用いる結務樹脂としては、フェノール 樹脂、エポキシ樹脂、ポリカーポネート樹脂等、種々のは料が挙げられ、一般的に、トナーに対し、近極性に原源符電を起す物質であれば、結費 樹脂として使用できる。

このうち、熱硬化性樹脂は、製造面、耐久面より好ましい。

また、トナーの帯電安定性より、フェノール樹脂が、腹も好ましく用いられる。フェノール樹脂にはフェノールとホルムアルデヒドより成る純フェノール樹脂、エステルガムと純フェノール系を組み合わせた変性フェノール樹脂があり、いずれも使用できる。

8

料を加え、サンドミル、ボールミル、アトライクー等で、顔料分を分散し、披膜剤原液を得る

この被膜剤原液に対し、溶媒を添加し、製造方法に見合う固形分に調整し、塗工液とする。

この塗工液を担持体基体上に塗布し、指触乾燥させた後、加熱若しくは、露光により、被膜圏を硬化させ、現像剤担持体とする。

塗布方法としては、スプレー法、ディンピング 法、ローラーコート法、バーコート法、 解 **延**盤装 法等が用いられる。

次いで、本発明に用いる各成分の構成比について説明するが、以下は特に好ましい範囲であり、 本発明が下記範囲内に限定されるものではない。

本発明に於ける(グラファイト)/(樹脂)の 比は、 2/1 ~1/3 の範囲で特に好ましい結果を与 える。 2/1 より大きい場合は被膜強度の低下が認 められ、また1/3 未満では、結番樹脂の影響によ る、現象剤の不正コートが発生する可能性が高い 事による。

本発明に於いては、さらに、以下の物質を添加 してもよい。

被膜の抵抗を調整する為に、導電性物質を添加 してもよい。

導催性物質としては、アセチレンブラック、オ イルブラック等、導電カーポン、鉄、鉛、鉛等の 金属粉、酸化スズ、酸化アンチモン等金属酸化物 が挙げられる。その添加量は、先に挙げた2/1~ 1/3 の範囲で使用できる。

また、トナーの帯質を、より安定させる為に、 トナーに用いられる錯駕制御剤を添加してもよ い。例えば、ニグロシン、4級アンモニウム塩、 ホウ酸化合物、リン酸化合物等が挙げられる。

いづれの場合に於いても、14以下のグラファ イトを用いる事により、安定した現像剤担持体表 面を保持させる事ができる。

本発明に於ける、担持体表面の租度は、面積平 均値 (以下Ra) として、0.2 ~5.0 μの範囲であ る。表面相度が0.2 u未満では担持能力が低下し 好ましくなく、また5.0 μを超える場合では、ト

1 1

り、次式により、沈降率として、算出する。

 $[m\ell]/20[m\ell] \times 100 =$ (20)~ 〔読み取り値〕 沈隆率 [%]

以上の塗料原液に対しIPA 20部を加え塗工液と し、ディッピング法を用いて、 o 20の A 2担持休器 体上にICμの被膜層を形成させ、次いで、熱風式 乾燥炉により、160 ℃/30mm加熱し硬化させる。

でき上った被膜層の表面粗さは、面積平均値 (Ra) として、1.5 μであった。

この現像削担持体を、感光層をα-Siとし、ネ ガトナー用に改造した、NP-5540 (キャノン社製 複写機) に取り付け、25℃/50RH%の環境下に て、!万枚の通紙試験を実施し、次の項目に従い 評価した。

①画像濃度

0:1.4 以上

0:1.2 ~1.4

△ : 1.0 ~ 1.2

×:1.0 以下

②画質(ガサツキ、細線再現性、トピチリ等、

ナーコート層が厚くなり、飛散等、不正現像が自 立つようになり好ましくない。

以上、本発明に於ける基本的な構成について説 明したが、これらの範囲内に限定されるものでは ・な い。

次いで、異体的に実施例を示す。

[寒 施 例]

以下、部は重量部を意味する。

実 締 例 - 1

(昭和電工社製、BFG-5: 長軸径8 m. 長/短軸比:6,平均粒径1 4)

1 C #B 1083

以上の被膜剤を、イソプロピルアルコール(以 下、[PA) 60部に加え混合し、ø1 ステンレス ボールを充填したサンドミルにて分散し、塗料原 液を得た。

この - 部を共栓付20ccのメスシリンダーに入 れ、一晩放置し78時間後の顔料分散部と、上澄み 部の境界の値をメスシリンダーの目盛より読み取

1 2

自視により確認し

O:優秀 ○:良好 △: 実用可 ×: 実用不可 以上の結果を表-1に示す。

また、担持体表面を、走査型電子顕微鏡(SEM) で観察したところ、10μ以上のグラファイト面 は、 認められず、かつ、低倍率(× 500) に於い て、結婚樹脂とグラファイトの均質な面が、でき ている事が確認された。

グラファイトを昭和電工社製、 UFG-2 長勧: 5.0 μ、長/短軸比3、平均粒径0.6 μとする以 外は、実施例-1と同様に、分散、塗布、評価を 行なった。

結果を表一1に示す。

夷施例-3

グラファイト量を 2.5 部、フェノール樹脂を 7.5 部とする以外は実施例 - 1 と同様に、分散、 塗布、評価を行なった。

結果を表一1に示す。

更施例-4

特開平 3-95574(5)

グラファイト最を 6.7 部、フェノール樹脂量を 3.3 部とする以外は実施例 - 1 と同様に、分散、 塗布、無価を行なった。

結果を表っこに示す。

比较到一上

グラファイトを昭和電工社製 UFG-30、 長舶: 5.0 μ, 長軸/短軸比 20、平均粒径 4 μとする以外更施例 — 1 と同様に、分散、塗布、評価を行なった。

結果を表一」に示す。

また、担持体表面を、SEM により観察したところ、低倍率に於いては、均質な面であったが、詳細に観察したところ、i30 μ以上のグラファイト面が、所々認められた。

<u>比較例-2</u>

ψ 20の A2円筒表面に、実施例 - 1 と同等の表面 租度を設ける為に、サンドプラストにより表面を 相した以外、実施例 - 1 と同様に評価を行なった。

結果を表一:に示す。

圕 **₩** 表面粗度 [4] \circ O 0 < 0 圕 0 0 0 0 0 \triangleleft 表面粗度 [4] ഗ S 沈降率 米部型-1

1 6

1 5

[発明の効果]

本発明によれば、上述の如き被膜剤を現像剤担持体表面に被覆しているためや、当該表面層は均一で帯電付与が安定して行なわれ、高品質の画像を与えることができる。

出願人 キャノン株式会社 代理人 豊 田 善 雄 〃 渡 辺 敬 介